

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月9日
【四半期会計期間】	第51期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	ぴあ株式会社
【英訳名】	PIA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢内 廣
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区東一丁目2番20号
【電話番号】	03(5774)5278
【事務連絡者氏名】	専務取締役コーポレート担当 吉澤 保幸
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区東一丁目2番20号
【電話番号】	03(5774)5278
【事務連絡者氏名】	専務取締役コーポレート担当 吉澤 保幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期連結 累計期間	第51期 第3四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自2022年 4月1日 至2022年 12月31日	自2023年 4月1日 至2023年 12月31日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
売上高 (百万円)	23,991	28,729	32,763
経常利益 (百万円)	329	940	600
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	940	710	1,415
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	945	721	1,449
純資産額 (百万円)	3,806	5,075	4,354
総資産額 (百万円)	73,012	80,240	74,798
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	61.65	46.57	92.77
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	5.2	6.3	5.8

回次	第50期 第3四半期連結 会計期間	第51期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年 10月1日 至2022年 12月31日	自2023年 10月1日 至2023年 12月31日
1株当たり四半期純損失( ) (円)	5.81	12.14

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1)財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の鎮静化に伴い、消費・経済活動の正常化とインバウンド需要の回復が進んでいます。一方、常態化する円安や長期化する物価上昇、不安定な国際情勢など、景気の下振れリスクが存在しており、先行き不透明な状況が継続しております。当社が事業基盤とする国内レジャー・集客エンタテインメント市場は、各種集客制限も撤廃され、これまで抑制されてきたエンタメ活動への反動消費に伴いライブ・イベント開催の動きが活発化し、当社シンクタンクであるぴあ総研の調査でも、コロナ禍前を凌ぐ規模に復調しています。興行規模の拡大、チケット単価の上昇等により、市場全体が堅調な推移を辿っていますが、資材や物流費、人件費の高騰の影響を受け、今後の見通しは楽観できないものと考えられます。

こうした経営環境下、新たな中期経営計画(2023～2025年度)の初年度となる当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、第2四半期に続き、スポーツジャンルの活況や人気アーティストの全国ツアー、ドーム規模の来日公演の大型案件等により、取扱高ベースでの売上は1,800億円規模となり、第3四半期連結累計期間での過去最高の水準を維持しております。主催事業や出版商品、ぴあアリーナMMの稼働率等が堅調だったことも併い、営業利益、経常利益においても、期初想定を上回る形で推移しております。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高287億29百万円(前年同四半期は売上高239億91百万円)、営業利益9億86百万円(前年同四半期は営業利益4億52百万円)、経常利益9億40百万円(前年同四半期は経常利益3億29百万円)、ソフトウェアの一部減損による特別損失1億50百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益7億10百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益9億40百万円)となりました。

売上に貢献した主なイベントや商品は次のとおりであります。

##### < イベント >

- ・プロ野球公式戦 / サッカーJリーグ / 大相撲
- ・リポビタンDチャレンジカップ / FCバイエルン・ミュンヘン対マンチェスター・シティFC AudiFootball Summit / 横浜F・マリノス対マンチェスター・シティFC 明治安田Jリーグワールドチャレンジ2023
- ・ROCK IN JAPAN FESTIVAL / ぴあフェス(当社主催) / ap bank fes / MTVVMAJ2023(当社主催) / COUNTDOWN JAPAN / KCON JAPAN 2023(当社主催)
- ・COLDPLAY / ブルーノ・マーズ / Stray Kids / Billy Joel / Ed Sheeran / B'z / 松任谷由実 / Mrs.GREEN APPLE / Mr.Children / 福山雅治 / UVERworld / JO1 / INI
- ・コミックコンベンション / シルク・ドウ・ソレイユ・アレグリア / ディズニー・オン・アイス

##### < 商品 >

- ・大谷翔平語録
- ・森のカフェと緑のレストラン

##### 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、802億40百万円となり、前連結会計年度末と比較して54億42百万円増加いたしました。流動資産は567億44百万円(前連結会計年度末比53億84百万円増)となりました。変動の主なものは、現金及び預金の増加(同25億57百万円)であります。固定資産は234億95百万円(前連結会計年度末比57百万円増)となりました。

負債は、751億64百万円となり、前連結会計年度末と比較して47億20百万円増加いたしました。流動負債は554億18百万円（前連結会計年度末比10億15百万円減）となりました。変動の主なものは、買掛金の増加（同26億8百万円）と1年内返済予定の長期借入金の減少（同80億50百万円）であります。固定負債は197億45百万円（前連結会計年度末比57億36百万円増）となりました。変動の主なものは、長期借入金の増加（同57億13百万円）であります。

純資産は、50億75百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億21百万円増加いたしました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が7億10百万円増加したこと等によるものであります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,000,000
A種優先株式	3,000,000
B種優先株式	3,000,000
C種優先株式	3,000,000
D種優先株式	3,000,000
計	58,000,000

(注) 計の欄には、定款に規定されている発行可能株式総数を記載しております。

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,621,313	15,641,413	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は、 100株であります。
計	15,621,313	15,641,413	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	15,621,313	-	6,410	-	2,171

(注) 2024年1月12日を払込期日とする譲渡制限付株式としての新株発行により、発行済株式総数が20,100株、資本金及び資本準備金がそれぞれ33百万円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 28,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,564,300	155,643	-
単元未満株式	普通株式 28,813	-	-
発行済株式総数	15,621,313	-	-
総株主の議決権	-	155,643	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(BBT及びBBT-RS)が保有する当社株式326,600株(議決権の数3,266個)が含まれております。

2. 単元未満株式には当社所有の自己株22株が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ぴあ株式会社	東京都渋谷区東一丁目2番20号	28,200	-	28,200	0.18
計	-	28,200	-	28,200	0.18

(注) 株式給付信託(BBT及びBBT-RS)が保有する当社株式326,600株は、上記自己株式等の数には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,356	28,913
売掛金	21,612	21,910
棚卸資産	77	85
その他	3,328	5,850
貸倒引当金	14	15
流動資産合計	51,360	56,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,558	11,054
工具、器具及び備品(純額)	365	522
土地	724	724
その他(純額)	11	72
有形固定資産合計	12,660	12,374
無形固定資産		
ソフトウェア	4,370	4,948
ソフトウェア仮勘定	1,695	981
その他	77	76
無形固定資産合計	6,143	6,006
投資その他の資産		
投資有価証券	1,587	1,671
その他	3,406	3,835
貸倒引当金	359	392
投資その他の資産合計	4,634	5,114
固定資産合計	23,438	23,495
資産合計	74,798	80,240

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	40,369	42,978
1年内返済予定の長期借入金	2,906	2,105
未払金	2,375	2,939
未払法人税等	99	78
賞与引当金	212	155
その他	4,311	8,251
流動負債合計	56,434	55,418
固定負債		
長期借入金	2,12,159	2,17,873
株式給付引当金	213	216
退職給付に係る負債	59	66
資産除去債務	1,281	1,300
その他	294	288
固定負債合計	14,009	19,745
負債合計	70,443	75,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,962	6,410
資本剰余金	2,128	2,577
利益剰余金	3,583	2,872
自己株式	166	1,063
株主資本合計	4,340	5,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	23
為替換算調整勘定	36	29
退職給付に係る調整累計額	33	30
その他の包括利益累計額合計	10	24
非支配株主持分	3	-
純資産合計	4,354	5,075
負債純資産合計	74,798	80,240

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	23,991	28,729
売上原価	15,517	18,644
売上総利益	8,473	10,084
販売費及び一般管理費	8,021	9,098
営業利益	452	986
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	8	10
諸債務整理益	39	23
助成金収入	89	87
その他	5	9
営業外収益合計	142	132
営業外費用		
支払利息	184	129
持分法による投資損失	37	-
その他	43	47
営業外費用合計	265	177
経常利益	329	940
特別利益		
関係会社株式売却益	678	-
特別利益合計	678	-
特別損失		
減損損失	-	150
特別損失合計	-	150
税金等調整前四半期純利益	1,008	790
法人税等	68	82
四半期純利益	940	707
非支配株主に帰属する四半期純損失 ( )	-	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	940	710

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	940	707
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	11
退職給付に係る調整額	0	3
持分法適用会社に対する持分相当額	8	6
その他の包括利益合計	5	14
四半期包括利益	945	721
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	945	724
非支配株主に係る四半期包括利益	-	3

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、一部の連結子会社を除き、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	5,000	3,000

2 財務制限条項

前連結会計年度（2023年3月31日）

当社グループの長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）16,874百万円について、以下の財務制限条項が付されております。

	借入金残高	財務制限条項
1	1年内返済予定長期借入金 8,750百万円	(1) 年度決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、2021年3月期末又は直近年度決算期末(2022年3月期末以降)における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。 (2) 2023年3月期末における連結損益計算書の営業損益の額が損失とならないこと。また、2023年3月期末以降の年度決算期末における連結損益計算書の営業損益の額が2期連続して損失とならないこと。 (3) 契約上の四半期毎のコスト削減・利益改善計画値の合計額を2回連続して下回らないこと。
2	長期借入金（1年内返済予定含む） 900百万円	(1) 年度決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、2021年3月期末及び直近年度決算期末(2022年3月期末以降)における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。 (2) 2023年3月期末における連結損益計算書の経常損益の額が損失とならないこと。また、2023年3月期末以降の年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。
3	長期借入金（1年内返済予定含む） 2,699百万円	(1) 年度決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、2021年3月期末及び直近年度決算期末(2022年3月期末以降)における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。 (2) 年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。なお、2022年3月期末は除いて判定する(2023年3月期末の判定においては、2021年3月期末及び2023年3月期末の2期で判定する)。
4	長期借入金（1年内返済予定含む） 1,350百万円	(1) 年度決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、直近年度決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。 (2) 年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。
5	長期借入金（1年内返済予定含む） 900百万円 (注1)	(1) 年度決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、2018年3月期末又は直近年度決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。 (2) 年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。 但し、当該事項に抵触した場合でも、金利が変更される可能性があるのみで、期限の利益を喪失するものではない。
6	長期借入金（1年内返済予定含む） 2,274百万円 (注2)	(1) 年度決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、2021年3月期末又は直近年度決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。 (2) 2023年3月期末における連結損益計算書の営業損益の額が損失とならないこと。また、2024年3月期末以降の年度決算期末における連結損益計算書の営業損益の額が2期連続して損失とならないこと。 但し、当該事項に抵触した場合でも、金利が変更される可能性があるのみで、期限の利益を喪失するものではない。

(注) 1 . 2021年3月期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額が、直近年度決算期末(2020年3月期末)における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75%を下回っておりましたが、期限の利益を喪失するものではありません。

2 . 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）2,274百万円については、2022年9月30日付で契約変更し、上記条件となっております。

当第3四半期連結会計期間(2023年12月31日)

当社グループの長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)14,551百万円について、以下の財務制限条項が付されております。

	借入金残高		財務制限条項
1	長期借入金(1年内返済予定含む)	6,650百万円	(1) 年度決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、2022年3月期末又は直近年度決算期末(2023年3月期末以降)における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。 (2) 2023年3月期末における連結損益計算書の営業損益の額が損失とならないこと。また、2023年3月期末以降の年度決算期末における連結損益計算書の営業損益の額が2期連続して損失とならないこと。 (3) 2023年3月期末以降の年度決算期末及び各四半期決算期末における連結貸借対照表の現金及び預金から実質運転資金(買掛金-売掛金)及び貸出コミットメントの個別貸付未払金の元本合計金額を差し引いた金額をかかるとなる四半期決算期末における比較対象借入金額(32.5億円-当該借入金の元本弁済合計金額)以上に維持すること。なお、比較対象借入金額が0円以下となって以降に到来する最初の四半期決算期末以降は、遵守する義務を負わない。
2	長期借入金(1年内返済予定含む)	875百万円	(1) 年度決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、2021年3月期末及び直近年度決算期末(2022年3月期末以降)における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。 (2) 2023年3月期末における連結損益計算書の経常損益の額が損失とならないこと。また、2023年3月期末以降の年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。
3	長期借入金(1年内返済予定含む)	2,624百万円	(1) 年度決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、2021年3月期末及び直近年度決算期末(2022年3月期末以降)における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。 (2) 年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。なお、2022年3月期末は除いて判定する(2023年3月期末の判定においては、2021年3月期末及び2023年3月期末の2期で判定する)。
4	長期借入金(1年内返済予定含む)	1,312百万円	(1) 年度決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、直近年度決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。 (2) 年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。
5	長期借入金(1年内返済予定含む)	875百万円 (注)	(1) 年度決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、2018年3月期末又は直近年度決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。 (2) 年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。 但し、当該事項に抵触した場合でも、金利が変更される可能性があるのみで、期限の利益を喪失するものではない。
6	長期借入金(1年内返済予定含む)	2,213百万円	(1) 年度決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、2021年3月期末又は直近年度決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。 (2) 2023年3月期末における連結損益計算書の営業損益の額が損失とならないこと。また、2024年3月期末以降の年度決算期末における連結損益計算書の営業損益の額が2期連続して損失とならないこと。 但し、当該事項に抵触した場合でも、金利が変更される可能性があるのみで、期限の利益を喪失するものではない。

(注) 2021年3月期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額が、直近年度決算期末(2020年3月期末)における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75%を下回っておりましたが、期限の利益を喪失するものではありません。

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

場所	用途	種類	金額
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア	150百万円

当社グループは、事業用資産については事業を単位としてグルーピングを行っております。

事業用資産について、資産グループから得られる将来キャッシュ・フロー見積額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値を零として算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	1,698百万円	1,816百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年8月10日開催の取締役会決議に基づき、2023年8月31日付で株式給付信託への追加拠出に伴う新株発行を実施し、この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ448百万円、自己株式が896百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社グループは単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

当社グループは単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、レジャー・エンタテインメント関連事業を営む単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
チケット関連ビジネス	22,159百万円	26,999百万円
メディア・プロモーション関連ビジネス	1,628	1,506
その他	203	222
顧客との契約から生じる収益	23,991	28,729

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	61円65銭	46円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	940	710
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	940	710
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,256	15,265

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託(BBT及びBBT-RS)が保有する当社株式は1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第3四半期連結累計期間64,100株、当第3四半期連結累計期間181,509株)。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月7日

ぴあ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢野 浩一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石川 慶

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているぴあ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ぴあ株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。